

「経営の健全化のための計画及び同計画の履行状況に関する報告書」について（要旨）

平成 13 年 8 月 2 日
住友信託銀行株式会社

1. 今後の経営戦略

(1) 目指すべき当社像

「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ「資産運用型金融機関」

< 経営の基本方針 >

「銀信兼営」の下で、強固な銀行事業とリーディング・カンパニーとしての信託・財産管理事業を融合し、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ「資産運用型金融機関」として、「企業価値」を高めていくこと

< 資産運用型金融機関 >

伝統的な間接金融機能に加え、信託の機能を活かし、顧客から受託した資金に、多様な投資プールを提供する新しいタイプの金融機関

(2) 当社のビジネスモデル

上記ビジョンの実現に向け、各事業では、「銀信兼営」の強みをフルに発揮し、顧客・株主に評価される下記「営業・事業モデル」の実践により、当社独自の「提供価値」を創り出していく。

リテール営業モデル : 最適なコンサル・商品を提供することで、「長期的な資産形成」に資する「資産運用メインバンク」

法人営業モデル : 企業の経営課題を的確に捉え、「企業価値向上に対するソリューション」を提供する「企業価値創造バンク」

資金事業モデル : 信用リスクに係る「相対型」「市場型」「資産運用型」資金事業と、マーケット資金事業

信託・財産管理事業モデル : 「グローバルな運用力」と、「本邦を代表する管理・情報プラットフォーム」

当社は、上記のリテール営業・法人営業モデルによって、「各事業の持つ商品・サービスをクロスセールス」し、顧客の多様なニーズに応えていくとともに、運用営業・クレジット投資・マーケット運用・情報プロセッシング等の「各事業のノウハウを共有・活用」することで、当社全体の競争力を強化する。

(3) 再編戦略

住友グループの一員として、住友金融各社との提携・協力関係によって、グループ全体の金融サービス力強化に貢献していく一方、真にマーケット・顧客・株主に支持されるグループ外の金融機関との提携等についても積極的に取組み、事業の外延的拡大を目指していく。

2. 信用供与の円滑化のための方策

(1) 基本的な取組み姿勢

従来からの「相対型」資金事業に加え、今後拡大が予想される貸出債権の流動化・市場化商品等に投資する「市場型」資金事業に注力するとともに、信託本来の機能を発揮した、オフバランスでの「資産運用型」資金事業を展開していくことで、企業の健全な資金需要に積極的に取組み、信用供与の円滑化に貢献していく。

(2) 具体的な方策

信託機能を発揮したストラクチャードファイナンスにより、企業のバランスシート再構築を支援
シンジケート・ローン、コミットメントラインの積極的取組により、幅広い信用供与を実現
アイフル株式会社との合併で、ローン会社 ビジネクス株式会社を設立し、スモールビジネス事業者の育成に貢献

(3) 貸出計画

以上の方策により、企業の健全な資金需要を積極的に取組み、下記貸出計画を実現していく。

(単位：億円)	12/3月末実績	13/3月末実績	14/3月末計画
国内貸出	99,655	101,340	101,340
中小企業向け貸出	33,594	34,729	34,789

(注) 貸出金償却・債権流動化等を除く実勢ベース(インパクトローンを除くベース)

3. 収益計画・財務計画

(1) 13～16年度収益計画の概要

収益計画の前提

経済・金利環境：14年度以降、緩やかな景気回復、それに伴う緩やかな金利上昇を想定

不良債権処理損失：不良債権のオフバランス化推進に伴う追加的コストを織り込み（平成13～14年度）

株式関係損益：保有株式圧縮に伴う売却損益は織り込まず（株価水準は平成13年6月末水準の想定）

収益計画

(単位：億円)	13/3期実績	14/3期計画	15/3期計画	16/3期計画	17/3期計画
修正業務純益(注1)	1,441	1,400	1,450	1,500	1,600
貸出関係損失(注2)	1,468	800	600	300	300
経常利益	729	530	780	1,130	1,300
当期利益	426	300	450	660	770

(注1) 修正業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失額 + 一般貸倒引当金純繰入額

(注2) 貸出関係損失 = 銀行勘定・信託勘定不良債権処理損失額 + 一般貸倒引当金・特定海外債権引当勘定純繰入額

(2) 不良債権処理方針

不良債権処理方針

平成 13 年 4 月 6 日の『緊急経済対策』にも盛り込まれた「不良債権の抜本的なオフバランス化」への取り組みを、今後なお一層、積極化していく。具体的には、

破綻懸念先以下の債権に区分されるに至った債権について、原則として 3 営業年度以内

既に破綻懸念先以下の債権に区分されているものについては、原則として 2 営業年度以内

にオフバランス化につながる措置を講ずる方針である。

不良債権処理損失見込み

上記不良債権処理方針のもと、平成 13 年度・14 年度の不良債権処理損失見込みを、以下の ・ 合計により推計した。

破綻懸念先以下の債権の早期オフバランス化に伴う追加的コスト（平成 14 年度で一巡と想定）

更に、要注意先等の貸出先について、今後の業況悪化等による信用コストの発生リスク

銀行・信託勘定合算で 13 年度 800 億円、14 年度 600 億円を見込む。

< 参考 1 > 不良債権処理損失の推移（単位：億円）

11/3 期 実績	12/3 期 実績	13/3 期 実績	13/3 期		14/3 期 計画	15/3 期 計画
			上期	下期		
4,049	1,573	1,256	842	414	800	600

< 参考 2 > 金融再生法開示債権<危険債権以下>の推移

(単位：億円)		11/3 期	12/3 期		13/3 期	
		実績	実績	前期比	実績	前期比
	破産更生債権等	3,608	962	2,647	854	107
	危険債権	5,569	5,934	365	4,120	1,814
	以上計	9,177	6,896	2,282	4,975	1,921

(3) 業務純益の動向と収益力増強策

収益力の増強策

「銀信兼営」の下で、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ「資産運用型金融機関」としての収益を拡大するとともに、業務運営の効率化等によるコスト削減を更に徹底していく方針。

- 資金利益等 : 適正な利鞘の確保と「市場型資金事業」への展開により、銀行勘定資金利益と貸信・合同信託報酬の合算ベースで、安定的な拡大を図る
- 信託報酬・役務収支等 : 更なる効率化および業務提携等を通じた競争力向上、シェア拡大により、受託事業・不動産事業を中心とした信託報酬・手数料収入の拡大を図る
- 経費 : 業務運営の効率化徹底により、戦略的なシステム投資等を実施しつつ、費用総額は抑制運営を継続

修正業純益の動向（内訳）

（単位：億円）	13/3期実績	14/3期計画	15/3期計画	16/3期計画	17/3期計画
修正業務粗利益	2,700	2,653	2,698	2,748	2,846
資金利益・貸信合同信託報酬（注1）	1,540	1,620	1,640	1,640	1,690
その他信託報酬・役務取引等利益	731	820	880	930	980
特定取引等利益・その他業務利益	428	213	178	178	176
経費	1,259	1,253	1,248	1,248	1,246
修正業務純益	1,441	1,400	1,450	1,500	1,600

（注1）貸信・合同勘定の不良債権処理損失額を除く。

(4) リストラ計画

従来から積極的にリストラ策を実施し、12年度の経費率（経費÷修正業務粗利）は47%と他の大手行平均52%を大きく上回る効率経営を行ってきたが、修正業務純益、当期利益の下方修正を厳粛に受け止め、当初健全化計画を上回る更なるリストラ策を実施。

人件費 当初健全化計画比 13年度： 20億円、14年度： 20億円

- ・総合職から一般職・嘱託への人員構成の変革を更に推進し、平均年収を引下げ
- ・住宅家賃補給金の廃止、年功的な退職金・年金制度の変革

物件費 当初健全化計画比 13年度： 52億円、14年度： 37億円

- ・グラウンド、ゲストハウス、保養所は全て閉鎖済み
- ・役員車の削減、社宅の本人負担額の大幅引上げ、一般職の制服全廃、本部拠点ビルのスペース削減、関連会社等への業務委託費引下げ

国内店舗 13年度： 1ヶ店、16年度迄： 3ヶ店

- ・国内店舗については、もともと50数ヶ店と少なく、統廃合の余地は少ないが、規模縮小による出張所化も含めて、更なる削減を実施

	12/3 月末実績	13/3 月末計画	13/3 月末実績	14/3 月末計画	17/3 月末計画
従業員数 (注1)	5,568 人	5,400 人	5,202 人	5,300 人	5,200 人
人件費 (平均給与月額)	579 億円 (432 千円)	530 億円 (429 千円)	524 億円 (423 千円)	505 億円 (420 千円)	500 億円 (416 千円)
物件費 (除く機械化関連費用)	675 億円 (557 億円)	750 億円 (559 億円)	682 億円 (548 億円)	688 億円 (535 億円)	686 億円 (523 億円)
国内本支店	54 ヶ店	54 ヶ店	54 ヶ店	53 ヶ店	50 ヶ店

(注1) 13/3月末実績は、中途採用のずれ込み、一般職の退職予想の上振れによって、5,400人の計画に対し、5,202人の実績となった。

(5) 資本政策について

資本政策

- 自己資本比率目標 : 平成16年度末までに、公的資金除きで自己資本比率11%、Tier 比率7%
- 資本の質の改善 : 収益力強化、内部留保蓄積による Tier 自己資本の増強
: 劣後債務への依存度を低減しつつ、安定的な市場調達
- 財務リスクの削減 : 政策保有株式の早期削減(平成13年度売却計画2,000億円)
- 平成16年度末までに公的資金を全額返済(買入消却・期限前償還等)することを目標とする。

連結自己資本比率の推移見込み

(単位: 億円)	13/3 期実績	14/3 期計画	15/3 期計画	16/3 期計画	17/3 期計画
連結自己資本比率	11.41%	11.54%	11.43%	11.92%	12.24%
Tier 比率	6.80%	7.00%	7.36%	7.84%	8.42%
自己資本	13,812	13,857	13,726	14,306	14,696
Tier 自己資本	8,236	8,406	8,836	9,416	10,106
Tier 自己資本	5,600	5,475	4,914	4,914	4,614
劣後債務	4,569	4,445	3,945	3,945	3,645
リスクアセット	120,982	120,000	120,000	120,000	120,000

単体資本勘定の推移見込み

(単位: 億円)	13/3 期実績	14/3 期計画	15/3 期計画	16/3 期計画	17/3 期計画
単体資本勘定計	7,608	7,798	8,197	8,747	9,407
劣後 剰余金	1,740	1,908	2,226	2,773	(注1) 3,433

(注1) 平成11/3期以降の剰余金積み上がりは2,233億円 公的資金による優先株1,000億円